

室山義正

『近代日本の軍事と財政』

—海軍拡張をめぐる政策形成過程—

東京大学出版会 1984.12 v+374 ページ

1.

「近代日本財政の核心に、何らかの方法で直に触れてみたいという強い願望が、本書執筆の原動力となっている」(はしがき)という若々しい書きだして、本書は始まっている。著者は30代なかば、戦後に誕生した、少壮研究者である。そして、東大大学院課程博士請求論文を原型に、1冊の本にまとめられたのが本書である。もちろん、戦後生まれの著者であるからといって、そのことは、学問研究上、何ら特殊の意味はもっていない。私としては、この著者のような戦後生まれ研究者と、われわれ戦後研究世代との間に、ある断絶を感じたので、記しておくにすぎない。

本書は、序章課題と方法、第1編松方財政政策の展開と軍備拡張、第2編日清戦後財政政策の展開と軍備拡張、結語から構成されている。

まず、序章では、本書が西南戦争前後のインフレ期から松方財政・初期議会・日清戦争・日清戦後経営を経て日露戦争に至る約30年間の財政政策と軍事政策を史実に即して跡づけて、その構造的特質を明らかにすることを課題としている、と述べられている。すなわち、従来の研究方法の主流は国家財政の役割を日本資本主義の「体質」との関係で把握し、所定のテーマに合うように財政現象を理解しようとする傾向があった。従来の分析視角は藩閥政府を絶対主義、民党をブルジョア民主主義と、各々一枚岩的にとらえた上に、数量的把握が弱かった。ところが、富国強兵を実現するという目的では政府も民党も同じであるが、そのため多岐にわたる「大きな」課題に対して相対的に「小さな」財源で、それらを充足しなければならなかったこの時期には、政策構想をめぐって対立・競合・妥協等が繰返されたのである。

当時の日本のおかれた状況から、軍備拡張が最優先の

課題であった。したがって、それをどの程度認めれば財政基盤を危くしないで済むか、あるいは日本の存立のため何よりも軍事優先でいくべきかの選択が、財政政策の中心課題で、そのなかで海軍拡張問題が、争点の最大なものであった。

以上の序章から第1編に入る。第1編は4章に分けられている。

第1章財政経済危機の進行と積極政策の破綻では、西南戦争後のインフレの高進は定額所得者から農民へ所得の移転が生じたが、これは大隈重信の積極財政政策に由来する。大隈には紙幣増発による紙幣価格低下という認識はなく、さらに5千万円外債案を提出するに及んで孤立するが、米納復活には外債反対論者の中にも賛否があった。結局、それは士族・農民の抱え方の差でもあった。

第2章松方財政政策の形成と展開では、外債案に破れた大隈は内外債案を閣議で通過させるが政変で辞職、松方の緊縮財政が行われるが、在野財政論にも田口卯吉のように結果的に、松方路線と対立ではなく推進するものもあった。松方は地租納期を繰上げて国庫資金繰りを改善、とくに準備金を充実して政府紙幣の銷却を意図した。農民は米を放出、「突然」深刻なデフレが招来され、軍拡政策が可能となった。

第3章松方財政期における海軍拡張政策の展開では、海軍費膨張は人員関係費減、正面装備費増など構造変化をもたらし、老朽船修理費増から国産化を軸とせざるをえない。壬午軍乱を契機に海軍は「軍艦製造ノ議」を提出するが、松方は紙幣整理を断念して軍拡に財源を充てることに反対、増税によりそれを軍備部に繰入れたが、デフレは税収を激減させたので、海軍公債発行で処理しようとした。

第4章海軍工廠及び官民造船機械工業の動向では、明治15年を境に横須賀造船所が海軍拡張に伴い民需分の生産を停止、民間機械工業にこれが開放されるが、民間工業は民需倍増に対処できるレベルにはない。また、官営長崎造船所の貸下げに当って政府は修理関係設備拡大を民間に義務づけてもいるから、同じく、対処できないのである。

次に、第2編に入ろう。第2編は4章に分けられている。

第1章初期議会における財政問題と日清戦時財政では、明治23年帝国議会開催後、民党は民力休養論を掲げ、政府の軍拡と産業育成論に対抗した。恐慌による民鉄買収＝鉄道国有を軍部とともに支持した松方も、鉄道公債額を局限し、戦時公債発行に余力を残そうとしたが、民党の攻勢で一歩後退、発行を承認する。しかし、軍艦建

造(製鋼所設立)は輸入艦より50%も割高であったが、日清戦争に突入する。外債は松方が反対し、戦争は非増税で遂行されるが、その程度の戦争規模が幸いした。

第2章日清戦後経営政策の形成と展開では、天皇の要請で松方が戦後財政運営に登場するが伊藤博文の積極財政主義と対立、閣外に去る。再び第2次伊藤内閣に登場するが、再び下り、渡辺国武の登場で、軍事公債償還を殆ど行わない軍拡案が施行されようとする。とくに第2節戦後財政政策の展開とその帰結では、松方は軍事拡張を抑制、増税も生産的事業の負担を回避しようとし、民業安定によって自然に外資導入となる健全財政に立つが、渡辺は外債で一気に生産を発展させる考えで、両者の間に論争が起る。結局、財政上の困難は清国償金で処理されることになるが、第4次伊藤内閣に登場した渡辺蔵相は、一転、現実を重視した松方同様の消極策の立場をとる。

第3章日清戦後経営期における海軍拡張政策の展開では、基本となるのは海軍拡張政策であるという視点から、日露戦争を直前に控え、明治29年(戦艦)6・(巡洋艦)6艦隊の海軍原案が通過するが、これは大蔵省の健全財政路線の後退、軍備偏重への画期となる。しかし、その大部分を英国へ発注、一部を独・仏・伊・米に割当てた。折から露・仏・独の追上げを振切るため英は最高最強艦隊維持を図っていたので、日本の発注は開発費・造艦費の点で英にとっても日本にとってもプラスした。第4章海軍工廠及び官民重工業の動向では、八幡製鉄所に期待できず、呉製鋼所が始動することにふれている。

結語で、日露戦争は世界を建艦競争に突入させ、輸入依存型の軍事政策に転換を求めるが、国産技術の立遅れは深刻な危機をもたらす、とする。

2.

序章は賛成である。ただ、戦後研究世代は「日本資本主義論争」という不毛の論議を回避できず、その上、戦後の自由民権運動研究の大高揚があった。しかも、発見した新史料をハンド・ライティングで写していた。本書のように30年間を切り取って、再版複製された史料を座右に置いて書くことはできなかった。「財政」とか「軍事」以前に「歴史」(日本の)を正しく位置づけたかった。戦後生まれの研究者に、その辺が理解できるだろうか。

とはいえ、日本の経済政策、とくに財政の研究書は、未だに戦後から今日まで5冊程度。もっとも遅れた分野で、本書が上に述べた戦後研究世代のドロドロした部分を洗い流してくれた「洗浄効果」は、高く評価できる。

ただし、あまりにもリファインされすぎて、抽象的な一種の頼り無さも残るが、それは、恐らく、政府の対極にある民間の把握が十分ではないためであろう。

では、内容について、問題点を3つあげよう。

第1点は、松方財政と大隈財政の比較の点で、第1編に関連する。松方と軍事財政との関連はていねいに叙述され、旧説はこれで批判され尽されたと思われる。しかし、大隈が積極財政のみで、この明治13年、「大隈すらも官業払下げに同意せざるを得なくなっており」(32ページ)と、緊縮財政の論理から、官業払下げも松方の年来の主張であるかのように記述されているが、大隈が官業払下げを提議したのは、明治8年1月である。工部省を明治3年設立した大隈が提議するのであるから、大変な決心であった。松方は明治6年に「不急ノ費ヲ省クヘキノ意見書」を出してはいるが、もともと農業さえあればよいという考えで「工業」に対する配慮はない。本書は一貫して、松方の緊縮財政の面から軍事政策を論じ、成功しているが、一面で松方の民力把握の基本理念に関連してない。民権運動に担がれる大隈と違う古い官僚的体質を、松方に見てもよいのではないかと。

第2点は、戦後財政計画の破綻が、必ず、日清戦争の償金や北清事変の償金で救済されるという図式は何とかならなかったものか。第2編に関してである。これが松方の健全財政の実態だとしたら、松方財政の基盤とは、いったい何だったのだろうか。本書の著者もその1章(松方デフレーションのメカニズム)を執筆されている梅村又次・中村隆英編『松方財政と殖産興業政策』の拙稿書評(『経営史学』第19巻第3号、1984)にも「歴史家ではなく理論家が多く執筆しながら、経済政策の予期しない変更については、常に歴史(政治)で処理したこと」と総括的に書いておいたが、そのときの研究グループの影響が、本書でも出たといわざるをえない。

第3点は、第1編、第2編の各第4章に関連するが、官民造船機械工業・同重工業の動向がかんたんすぎる。さらに民間工業はその担い手、ブルジョアジーの動向も把握しないと、一見、松方個人の発想とみえる政府財政の基盤が何なのか、不明となろう。長岡新吉「日清戦後の財政政策と賠償金」論文の重要性は、政策決定過程におけるブルジョアジーを扱ったことにあるので、松方案が貫徹されたかどうか(本書、注、245ページ)にあるのではない。

とはいえ、本書のように明快な論旨で、今後、理念・背景をも捉えていけば、従来の財政史を全く書き換えることは可能であろう。

(小林正彬)